



## 2017年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン  
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111  
 定時株主総会開催予定日 2018年3月28日 配当支払開始予定日 2018年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年12月期の連結業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	60,496	1.0	4,246	79.8	4,100	43.6	2,838	91.5
2016年12月期	59,903	△16.7	2,361	△48.2	2,855	△44.4	1,482	△63.4

(注) 包括利益 2017年12月期 4,044百万円 (－%) 2016年12月期 △125百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	109.51	—	5.8	6.6	7.0
2016年12月期	57.19	—	3.1	4.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 ー百万円 2016年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	63,868	49,940	78.2	1,926.65
2016年12月期	60,910	47,321	77.7	1,825.62

(参考) 自己資本 2017年12月期 49,940百万円 2016年12月期 47,321百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	7,661	△2,174	△2,351	19,431
2016年12月期	6,537	△2,540	△1,524	16,030

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,425	96.2	3.0
2017年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,296	45.7	2.7
2018年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.6	

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	3.3	1,300	10.4	1,300	13.7	940	3.1	36.26
通期	63,000	4.1	4,800	13.0	4,800	17.1	3,360	18.4	129.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2017年12月期	25,950,000株	2016年12月期	25,950,000株
2017年12月期	29,288株	2016年12月期	29,244株
2017年12月期	25,920,737株	2016年12月期	25,920,756株

(参考) 個別業績の概要

2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	53,370	1.1	1,694	—	5,727	185.6	5,170	250.7
2016年12月期	52,813	△17.2	△700	—	2,005	△34.5	1,474	△53.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	199.46	—
2016年12月期	56.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2017年12月期	49,161		35,699		72.6		1,377.27	
2016年12月期	43,241		31,607		73.1		1,219.37	

(参考) 自己資本 2017年12月期 35,699百万円 2016年12月期 31,607百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、年初には、米国新政権の政策や、英国のEU離脱交渉等の先行き不透明感が漂っていましたが、米国経済及び欧州経済ともに、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな成長基調を持続しました。中国経済は、輸出の拡大や個人消費が景気をけん引し、高い成長率を維持しました。日本経済も底堅い外需の下支えにより、緩やかに回復する等、世界経済は総じて回復基調で推移しました。

当社グループ関連市場では、一眼レフタイプの減少はありましたが、ミラーレス等のノンレフレックスタイプが大幅増となったことにより、レンズ交換式カメラ合計では前期比プラスに転じました。交換レンズも同様に微増となり、2012年をピークにカメラ・レンズ共に減少が継続していましたが、下げ止まりが見られました。レンズ一体型カメラも2016年の熊本地震による部品供給停滞の反動増もあり、微増となりました。また、監視カメラ市場は安定成長で推移し、車載カメラ市場は高成長が継続しました。

平均為替レートにつきましては、前期比で米ドルは約3円の円安、ユーロは約6円の円安となり、売上高、利益面にプラス影響となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、写真関連のOEMが減収となりましたが、その他分野での売上増や為替影響により、売上高は604億96百万円(前期比1.0%増)と増収となりました。

利益面につきましては、自社ブランド交換レンズの新製品投入効果等により売上総利益率が過去最高となる34%となったことに加え、販促費や広告宣伝費を中心とした営業経費の削減により、営業利益は42億46百万円(前期比79.8%増)、経常利益は41億円(前期比43.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億38百万円(前期比91.5%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

OEMは減収となりましたが、自社ブランド交換レンズは年間6機種の新製品を投入した効果等により、米国、中国、日本を中心に売上を伸ばし、増収となりました。自社ブランドの新製品につきましては、2月に大口径望遠ズームレンズ SP 70-200mm F/2.8 VC USD G 2 (A025)、3月に超広角ズームレンズ 10-24mm VC HLD (B023)、7月に超望遠高倍率ズームレンズ 18-400mm VC HLD (B028)、8月に大口径標準ズームレンズ SP 24-70mm F/2.8 VC USD G 2 (A032)、11月に超望遠ズームレンズ 100-400mm VC HLD (A035)等を発売いたしました。年間を通してコンスタントに新製品を投入し、需要を喚起すると共に利益率の改善を図りました。なお、当社レンズはEISAアワード12年連続受賞をはじめとして国内外で高い評価を得ることもできました。

このような結果、写真関連事業の売上高は452億92百万円(前期比3.2%減)と減収となりましたが、営業利益は自社ブランドの増収及び利益率改善により、58億18百万円(前期比44.2%増)と大幅増益となりました。

#### (レンズ関連事業)

コンパクトデジタルカメラ用レンズは市場の大幅縮小が継続しておりましたが、2016年の熊本地震の影響からの反動増等もあり、当社においても販売数量の大幅増加に伴い増収となりました。また、新たな事業分野として注力してきましたドローン市場向けにおいても、下半期から製品出荷を開始する等、新規分野への参入も果たしました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は33億75百万円(前期比43.2%増)と増収となりましたが、新規分野参入に伴う初期コストや先行投資等により、営業損失24百万円(前期は営業利益75百万円)と減益となりました。

#### (特機関連事業)

監視カメラ用レンズは海外メーカーとの競争環境は依然として厳しい状況が継続していますが、先進国カメラメーカー向けの高付加価値製品を中心に売上を伸ばしました。また、車載カメラ用レンズも高い市場成長を背景に増収となり、好調を維持いたしました。

このような結果、特機関連事業の売上高は118億27百万円(前期比10.1%増)、営業利益は8億27百万円(前期比12.9%増)と、2ケタの増収増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は638億68百万円となり、前連結会計年度に比べ29億58百万円増加いたしました。うち、流動資産は38億2百万円増加し、453億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億1百万円、受取手形及び売掛金が6億42百万円増加したことによるものであります。固定資産は8億44百万円減少し、184億76百万円となりました。

負債は139億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加いたしました。うち流動負債が5億43百万円増加し、119億31百万円となりました。これは、買掛金が6億7百万円、未払法人税等が2億57百万円増加した一方、短期借入金が6億50百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億4百万円減少し、19億96百万円となりました。これは主に、長期借入金金が2億68百万円減少したことによるものであります。

純資産は499億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が14億12百万円、その他有価証券評価差額金が3億48百万円、為替換算調整勘定が7億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ34億1百万円増加し、194億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が42億22百万円、減価償却費が35億62百万円、仕入債務の増加額が5億43百万円となった一方、売上債権の増加額が3億67百万円、たな卸資産の増加額が1億92百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは76億61百万円の収入(前連結会計年度は65億37百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が23億90百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは21億74百万円の支出(前連結会計年度は25億40百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が7億66百万円、配当金の支払額が14億27百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは23億51百万円の支出(前連結会計年度は15億24百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	74.2	77.7	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	82.6	98.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.2	151.3	182.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2018年の国内外の景気動向につきましては、政治情勢や金融市場の不透明感、為替相場の変動等、景気の下振れリスクも懸念されますが、緩やかな回復基調が継続するものと思われま

す。当社グループ関連市場では、デジタルカメラ市場においては、レンズ交換式カメラ及び交換レンズは横ばい程度で推移するものと思われま

すが、レンズ一体型カメラは再び減少に転じるものと予想されます。一方、監視カメラ市場の安定成長、車載カメラ市場の高成長は継続するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、各セグメントにおいて増収増益を見込んでおります。写真関連事業では、自社ブランド交換レンズにおいて2017年発売機種

の拡販を図ると共に、引き続き新製品を積極的に投入してまいりま

す。レンズ関連事業では、ドローン市場向けにおいて受注機種増に伴う販売増を図り、特機関連事業では車載カメラ用レンズの成長持続に加え、監視やFA市場向けにおいて高付加価値の製品投入やモジュールビジネスの拡大等

を図ってまいりま

す。これらの状況を踏まえ、2018年12月期の連結業績につきましては、売上高630億円(前期比4.1%増)、営業利益48億円(前期比13.0%増)、経常利益48億円(前期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益33億60百万円(前期比18.4%増)と、2期連続増収増益を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=110円、1ユーロ=130円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,030	19,431
受取手形及び売掛金	13,419	14,061
製品	7,023	6,392
仕掛品	2,201	3,098
原材料及び貯蔵品	875	982
繰延税金資産	442	360
その他	1,630	1,093
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	41,590	45,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,295
減価償却累計額	△7,088	△7,513
建物及び構築物(純額)	6,112	5,781
機械装置及び運搬具	19,195	19,385
減価償却累計額	△13,682	△14,403
機械装置及び運搬具(純額)	5,513	4,982
工具、器具及び備品	19,289	20,186
減価償却累計額	△17,056	△18,188
工具、器具及び備品(純額)	2,232	1,998
土地	1,012	961
建設仮勘定	668	894
有形固定資産合計	15,539	14,618
無形固定資産	787	704
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303	2,811
繰延税金資産	340	115
その他	437	267
貸倒引当金	△88	△40
投資その他の資産合計	2,993	3,153
固定資産合計	19,320	18,476
資産合計	60,910	63,868



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,068	3,675
短期借入金	3,327	2,676
未払費用	2,826	3,109
未払法人税等	371	629
その他	1,794	1,839
流動負債合計	11,388	11,931
固定負債		
長期借入金	736	468
退職給付に係る負債	1,403	1,298
その他	60	230
固定負債合計	2,200	1,996
負債合計	13,589	13,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,114	31,527
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,416	45,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	846
為替換算調整勘定	2,475	3,214
退職給付に係る調整累計額	△69	49
その他の包括利益累計額合計	2,905	4,110
純資産合計	47,321	49,940
負債純資産合計	60,910	63,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	59,903	60,496
売上原価	41,001	39,899
売上総利益	18,901	20,596
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,174	983
販売促進費	853	753
貸倒引当金繰入額	29	△5
給料及び賞与	4,261	4,450
退職給付費用	147	131
技術研究費	3,946	4,038
その他	6,126	5,997
販売費及び一般管理費合計	16,539	16,350
営業利益	2,361	4,246
営業外収益		
受取利息	34	58
受取配当金	61	45
為替差益	348	—
受取賃貸料	20	14
補助金収入	38	64
その他	206	149
営業外収益合計	709	332
営業外費用		
支払利息	42	42
為替差損	—	357
固定資産除却損	88	36
たな卸資産廃棄損	15	18
その他	69	23
営業外費用合計	215	478
経常利益	2,855	4,100
特別利益		
保険解約返戻金	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
投資有価証券評価損	77	—
減損損失	35	—
特別損失合計	113	—
税金等調整前当期純利益	2,742	4,222
法人税、住民税及び事業税	987	1,276
法人税等調整額	273	107
法人税等合計	1,260	1,383
当期純利益	1,482	2,838
親会社株主に帰属する当期純利益	1,482	2,838

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	1,482	2,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	348
為替換算調整勘定	△1,784	738
退職給付に係る調整額	124	119
その他の包括利益合計	△1,607	1,205
包括利益	△125	4,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△125	4,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2016年1月1日 至2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	30,187	△53	44,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△72	-	△72
当期末残高	6,923	7,432	30,114	△53	44,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445	4,260	△194	4,512	49,001
当期変動額					
剰余金の配当				-	△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益				-	1,482
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△1,784	124	△1,607	△1,607
当期変動額合計	52	△1,784	124	△1,607	△1,680
当期末残高	498	2,475	△69	2,905	47,321

当連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	30,114	△53	44,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する当期純利益			2,838		2,838
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,412	△0	1,412
当期末残高	6,923	7,432	31,527	△53	45,829

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	498	2,475	△69	2,905	47,321
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,425
親会社株主に帰属する当期純利益				—	2,838
自己株式の取得				—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348	738	119	1,205	1,205
当期変動額合計	348	738	119	1,205	2,618
当期末残高	846	3,214	49	4,110	49,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,742	4,222
減価償却費	3,365	3,562
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	△64
受取利息及び受取配当金	△96	△104
支払利息	42	42
有形固定資産除却損	88	36
減損損失	35	—
保険解約返戻金	—	△122
投資有価証券評価損益 (△は益)	77	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260	△367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,263	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,331	543
未払費用の増減額 (△は減少)	△787	204
その他	△193	991
小計	7,564	8,752
利息及び配当金の受取額	96	104
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△1,079	△1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,537	7,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,286	△2,390
無形固定資産の取得による支出	△204	△60
投資有価証券の取得による支出	△1	△16
保険積立金の解約による収入	—	260
貸付けによる支出	△10	△6
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△49	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△2,174
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	308	△372
長期借入れによる収入	700	216
長期借入金の返済による支出	△977	△766
配当金の支払額	△1,554	△1,427
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△2,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△635	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,837	3,401
現金及び現金同等物の期首残高	14,192	16,030
現金及び現金同等物の期末残高	16,030	19,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズ、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、決算短信においては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載を省略しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,805	2,358	10,739	59,903	—	59,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,805	2,358	10,739	59,903	—	59,903
セグメント利益	4,034	75	733	4,843	△2,482	2,361
セグメント資産	39,567	1,944	8,600	50,112	10,797	60,910
その他の項目						
減価償却費	2,497	167	470	3,135	229	3,365
減損損失	—	—	—	—	35	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,840	91	526	2,458	25	2,484

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,482百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,292	3,375	11,827	60,496	—	60,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	45,292	3,375	11,827	60,496	—	60,496
セグメント利益又は損失 (△)	5,818	△24	827	6,622	△2,376	4,246
セグメント資産	36,582	2,472	8,708	47,764	16,104	63,868
その他の項目						
減価償却費	2,578	235	674	3,488	73	3,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,733	308	349	2,391	33	2,425

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,376百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,152	7,759	14,194	20,301	1,495	59,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,172	260	277	7,829	15,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	9,585	写真関連事業
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	7,439	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
17,238	8,897	12,310	20,496	1,552	60,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
6,965	243	271	7,137	14,618

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	6,578	写真関連事業
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	9,403	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,825.62円	1株当たり純資産額	1,926.65円
1株当たり当期純利益金額	57.19円	1株当たり当期純利益金額	109.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,482	2,838
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,482	2,838
期中平均株式数(株)	25,920,756	25,920,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。